



なかのアセットマネジメント

10月マンスリーレポート(2026年9月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

中野 晴啓からのメッセージ

米イラン紛争の終結が見通せぬまま、ホルムズ海峡の封鎖は続き、原油価格の高止まりがインフレ再燃への警戒を一段と強めています。米国では、10年債利回りが5.3%を超えて24年ぶりの高水準に達し、物価抑制に向けて中央銀行が追加利上げに踏み切るとの観測も高まりつつあります。こうした金利環境は、本来ならば米国の実体経済を減速へと向かわせるに十分なものです。それにもかかわらず、米国GDPの7割を占める個人消費は、マクロで見ればなお底堅さを失っていません。その背後には、米国内で恒常化する資産格差の拡大があると考えられます。

米国は、先進国の中でも資産格差が際立って大きい国です。資産保有額の上位10%の世帯が国内資産全体の約7割を占める一方、下位50%の世帯が保有する割合は、わずか2.5%程度にとどまります。さらに深刻なのは、上位1%の世帯に全体の3割超が集中するという、苛烈なまでの資産偏在です。この格差は、株式や不動産の価格上昇の恩恵を受ける上位層と、そうした資産を持たない下位層との間に生じた、資産形成の帰結の差にほかなりません。人口の圧倒的多数を占める下位層は、インフレによる物価高と金利上昇に伴う債務負担の増大によって生活の余力を奪われ、日常の消費を切り詰めざるを得ないはずですが、これに対し、インフレ下でも資産を増やした上位層は潤沢な購買力を蓄え、高額消費を力強く続けています。金利上昇局面にありながら米国景気が容易に腰折れしないのは、この消費の二極化が景気を下支えしているからだと考えられます。

しかし、このような極端な格差の拡大が常態化し、人々の日々の実感として共有されるに至れば、下位層に鬱積した不満が、政治や社会の構造そのものへと向かうのは、ある意味で必然でしょう。その不満のエネルギーがトランプ政権の根強い支持基盤を形づくっているという構図は、米国社会の分断が深まる背景を端的に映し出しています。

そして、米国ほど顕著ではないにせよ、格差の拡大は世界的な潮流であり、日本もまた、この流れと無縁ではいられないと覚悟すべきでしょう。とりわけ日本では、経済の成長力が乏しいがゆえに、労働所得、すなわち給与の格差はさほど広がらない一方、資産格差の拡大こそが、いずれ重大な社会課題として立ち現れるはずですが、新NISAの開始以降、資産運用に参加する生活者は劇的に増えました。しかし現時点で、資産価格上昇の恩恵を大きく享受しているのは、それよりはるか以前から長期投資を続けてきた人々と、不動産価格の高騰によって売却益を得た一部の人々に限られています。新NISAを機に市場へ参加した人々が長期投資の果実を手にするのは、なお先のことです。この層が成果を具体的に実感する20年後、30年後には、投資を続けた人と投資をしなかった人、あるいは途中でやめてしまった人との間に、歴然たる結果の差が生じていることでしょう。報われる人と、その果実の埒外に置かれる人との資産格差は、日本においても不可逆的に拡大していくものと考えられます。

いま、この国の金融業界は、こぞって格差の勝者、すなわち富裕層へとビジネスモデルの軸足を移しつつあります。しかし、日本社会の健全な未来を築くために真に求められているのは、格差の敗者をひとりでも減らすための金融事業ではないでしょうか。なかのアセットは、本格的な長期投資ファンドの提供を通じて、ひたむきに暮らす生活者に寄り添い、共に歩みながら、この国のより良い未来のために力を尽くしてまいります。



代表取締役社長 中野晴啓

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号

加入協会:一般社団法人 資産運用業協会

ホームページ:<https://nakano-am.co.jp/>



なかのアセットマネジメント

10月マンスリーレポート(2026年9月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

山本 潤からのご報告

原油高や金利の高止まりが続くなかでも、企業業績は総じて堅調に推移しています。市場全体のバリュエーションには過熱感が乏しく、適正な水準にあると私たちは考えています。株価の価格変動(ボラティリティ)も徐々に落ち着きを見せつつあります。

AIの法人需要は、業務を代替・支援するAIエージェントの活用を中心に拡大しています。グローバル大企業においても業務全体への浸透は未だ初期段階に過ぎず、今後の普及余地は極めて大きいと見られます。情報通信産業の長期的な成長トレンドを踏まえれば、AI半導体関連市場の成長性に対し過度な弱気になる必要はないと私たちは捉えています。

当ファンドでは、高い市場シェアと強い価格交渉力を兼ね備えた企業を厳選して組み入れています。保有銘柄にはインフレ率を上回る価格転嫁を実現している企業も多く、物価上昇局面においても着実に収益性を高めています。

高金利の長期化やインフレ、中東地政学リスクに伴う懸念は消費心理の抑制要因となっています。一方で、AI半導体や電力インフラ、防衛、土木といった社会基盤を支える重要産業では、構造的な投資需要が業績拡大を下支えすると私たちは期待しています。

金利やインフレの局面変化を見極めることは容易ではありませんが、現在の逆風が永続するものではないと私たちは判断しています。足元の不透明感のなかこそ、優れた収益力と成長性を兼ね備えた優良企業に長期投資する絶好の機会が存在すると捉えています。



チーフポートフォリオマネージャー 山本 潤



なかの資産マネジメント

10月マンスリーレポート(2026年9月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

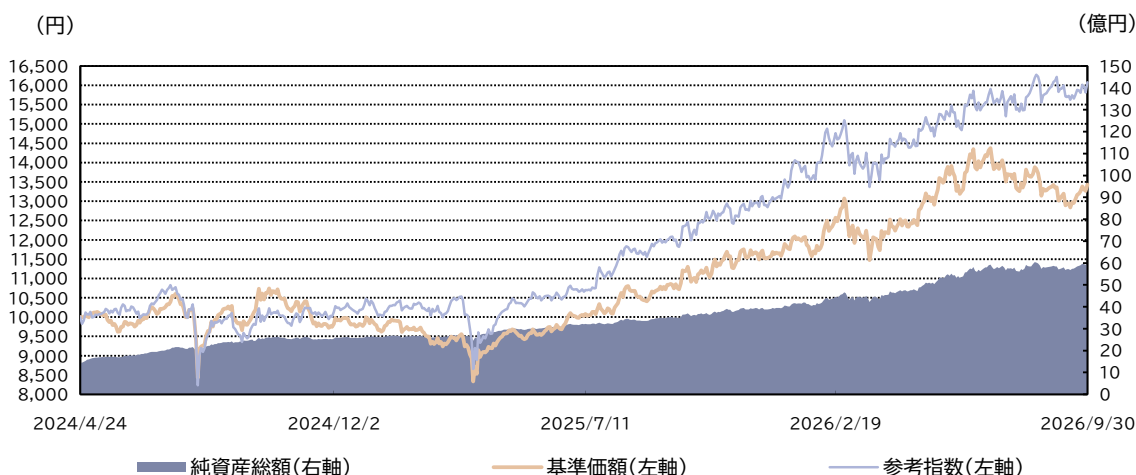
特化型

NISA成長投資枠対象

●基準価額及び純資産総額の推移(2026年9月末現在)

9月の基準価額は、月中の軟調な局面を経て月末にかけて回復し、前月末を小幅に上回って着地しました。村田製作所や日本電子、扶桑化学工業などのAI・半導体関連株や東京海上ホールディングスがプラスに寄与した一方、中外製薬や朝日インテックは下押し要因となりました。原油高や高金利という逆風下にあっても、保有銘柄の着実な成長性を評価する動きが見られます。組み入れ企業の業績は総じて堅調で、予想ROEや1株当たり利益(EPS)成長率も底堅く推移しています。私たちは短期的な株価変動にとらわれず、企業の持続的成長に着目した長期運用を推進してまいります。

基準価額	純資産総額
13,432円	59億円



※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。
※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。
※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 2025/4/24	0
第2期	0
-	-
設定来 合計	0

●騰落率

	当ファンド	参考指数
1ヶ月	0.7%	-0.3%
3ヶ月	-4.6%	3.8%
6ヶ月	14.5%	18.7%
1年	23.8%	33.9%
3年	-	-
5年	-	-
設定来	34.3%	60.8%

※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

10月マンスリーレポート(2026年9月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

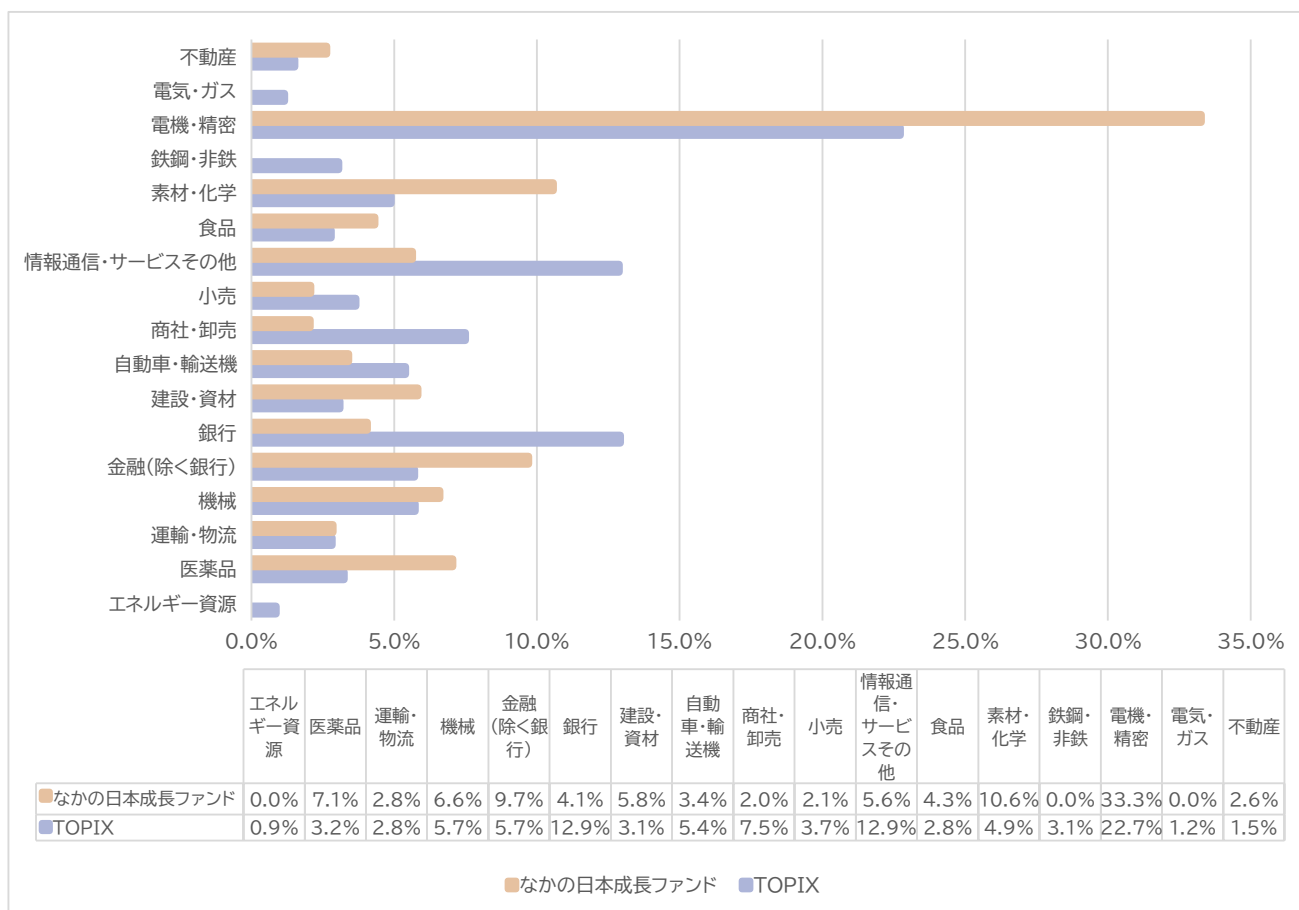
特化型
NISA成長投資枠対象

●資産の組入比率

なかの日本成長マザーファンド	98.7%
現金等	1.3%
合計	100%

ポートフォリオの状況(なかの日本成長マザーファンド)

●業種別比率



※ 業種別比率はTOPIX17業種の分類で区分しています。

※ 現預金を含まないマザーファンドの業種別組入比率とTOPIX17業種を業種ごとに比較しています。

●ファンド指標

アクティブシェア※ 84%

※ ファンドの組入れ内容がTOPIXとどれほど異なるかを測る指標です。80%以上が真のアクティブ型ファンドとされています。解説はコチラ⇒



※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

10月マンスリーレポート(2026年9月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入29銘柄(基準日時点の組入比率順) 1/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
1	日立製作所(3月)	6501	電機・精密	6.7%
同社が注力する「Lumada」およびHMAX(Lumada Max)関連売上は、2026年3月期の3,000億円から2027年3月期に5,000億円超へと急拡大する計画です。高粗利なリカーリング事業の急速な伸長は、フリーキャッシュフローの創出力と収益性の底上げに直結しています。フィジカルAIや金融等に特化したサービス展開により、開発コストを抑制しつつ顧客基盤を拡大できる強みを備えており、私たちは同社のデジタル変革の加速を高く評価しています。				
2	村田製作所(3月)	6981	電機・精密	6.4%
同社のデータセンター向け売上は、2027年3月期に前期比2倍超となる3,700億円へ拡大する見通しであり、その主力を積層セラミックコンデンサ(MLCC)が占めています。足元では高耐熱・高信頼性を持つハイエンドMLCCの構成比が高まっており、製品ミックスの良化が採算性を押し上げています。急増するAIサーバー需要に対応するための設備投資も加速しており、私たちは技術優位性を背景にグローバルシェアを拡大する同社を注視しています。				
3	東京海上ホールディングス(3月)	8766	金融(除く銀行)	5.0%
同社は一部海外市場のソフト化に直面しつつも、厳格な引受規律を貫き高い収益性を維持しています。懸念された国内事業での北米賠償責任保険の下振れは、現行の厳格な引受条件が適用される前の旧契約に起因するテール処理が中心です。私たちは、Berkshire社との提携を「背骨」とした強固な再保険戦略により保有リスクを抑え、安定的な引受キャパシティを成長領域へと振り向ける同社の着実な進化を高く評価しています。				
4	日本取引所グループ(3月)	8697	金融(除く銀行)	4.3%
同社は、足元の好調な取引環境を反映し、通期業績予想および配当予想(年間82円)の上方修正を発表しました。株券等の売買代金前提を11.0兆円へ引き上げたほか、金利上昇に伴う国債先物等のリスク管理需要や、指数・データサービスの拡充も着実に進展しています。既存の取引・清算インフラを活用して効率的に収益を高める強みを備えており、私たちは市場インフラとしての機能深化と積極的な株主還元を推進する同社を高く評価しています。				
5	朝日インテック(6月)	7747	電機・精密	4.2%
同社が誇る低侵襲治療向けガイドワイヤは、世界的な圧倒的シェアと高い価格交渉力を背景に適切な価格転嫁を進めています。患者負担が小さく医療効率化に資する低侵襲治療の症例数は世界で順調に拡大しており、特に開拓余地の大きい米国市場で高い成長を継続しています。2030年を最終年度とする中期経営計画の目標営業利益680億円への上方修正も、中国市場の前提を保守的に置いた確度の高い計画であり、私たちは持続的な成長力を評価しています。				
6	日本電子(3月)	6951	電機・精密	4.2%
同社の産業機器事業は半導体投資の循環影響を受け一方、圧倒的な製品競争力を背景に前受金を受領する優れたビジネスモデルを構築しており、過去10年で500億円を超えるフリーキャッシュフローを創出しています。今期第1四半期は案件の検収時期が下期に偏る季節要因があるものの、通期計画は想定通りの進捗です。私たちは、電子顕微鏡や半導体向け描画装置等における独自の技術的参入障壁と同社の強固な財務基盤を評価しています。				
7	味の素(3月)	2802	食品	4.2%
同社はアミノ酸技術を起点に独自の競争優位性を発揮しています。主力の半導体向け絶縁材(ABF)は、AI向けの基板大型化や高多層化を背景に高付加価値品へのミックス改善が進んでおり、顧客との次世代品の共同開発を通じて中長期的な成長基盤を強固にしています。医薬用アミノ酸等のヘルスケア領域もグローバルで顧客基盤が拡大中です。私たちは、食品事業での的確な価格対応力も含め、持続的な利益創出を図る同社の強固な事業構造を高く評価しています。				
8	ダイフク(12月)	6383	機械	3.9%
物流・搬送分野におけるピッキング工程の自動化は特に難易度が高いとされてきました。同社は9月、JDSCと共同で、AIが人の指示や周囲の状況を理解し、ロボットの動作を自律的に計画・実行する「フィジカルAI」の検証結果を公表しました。シミュレーション環境では、学習していない商品と仕分け先でも97%の成功率を確認したと発表しました。このような現場知見とAIの融合による自動化システムの進化を、私たちは注視しています。				
9	三菱UFJフィナンシャルグループ(3月)	8306	銀行	3.9%
同社は資本効率を重視した成長戦略を着実に進展させています。グローバル市場ではモルガン・スタンレーとの提携を活用し、AIデータセンター等の大型案件を組成・販売するアセットライトな事業モデルが強固な収益源へと進化しています。国内法人部門でも高採算なイベントファイナンスの増加が利ざや改善を牽引し、収益基盤の厚みが増えています。私たちは、非金利収益の拡大により高水準のROEを持続的に創出する同社の圧倒的な競争優位性を高く評価しています。				
10	信越化学工業(3月)	4063	素材・化学	3.8%
同社は9月に創立100周年を迎え、中間配当に20円の記念配当を上乗せし、年間配当予想を136円へ引き上げました。過去100年、同社はシリコンや半導体シリコンなどへ事業領域を広げ、世界の需要に応じて生産拠点を拡充してきました。今年は半導体露光材料の新たな拠点となる伊勢崎工場も竣工しています。私たちは、節目の株主還元も含め、次の成長を支える投資を規律ある資本配分のもとで継続できるかに注目しています。				

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

10月マンスリーレポート(2026年9月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入29銘柄(基準日時点の組入比率順) 2/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
11	扶桑化学工業(3月)	4368	素材・化学	3.5%
同社が強みを持つCMPスラリー向け高純度コロイダルシリカは、台湾の半導体大手向けに最先端ノードの開発に着手しています。配線工程に強みを持つ顧客基盤を背景に、前工程や中工程の多層化に伴う需要拡大の恩恵を享受しています。生産計画に伴い第1四半期は稼働率調整が見られたものの、足元では稼働の復調が確認でき、収益性は着実に改善傾向にあります。私たちは、微細化の進展と同社の独占的ポジションによる高い競争力に注目しています。				
12	本田技研工業(3月)	7267	自動車・輸送機	3.3%
同社の8月米国4輪販売は、市場全体が前年割れとなるなかハイブリッド車(HV)の強い需要に支えられ前年超えを達成し、在庫日数も43日と業界平均(72日)を大幅に下回る健全さを保っています。世界トップシェアを誇る2輪事業においても、インド市場が前年比2割増と力強く牽引しています。高採算な2輪のインド等での現地生産比率引き上げと、HVを軸とした4輪の堅調な販売により、私たちは収益基盤を強化する同社の対応力を高く評価しています。				
13	レーザーテック(6月)	6920	電機・精密	3.3%
9月上旬にTSMCとASMLが30年代前半の量産に向けレチクルサイズの12インチ化を発表したことは、40年ぶりの規格拡張でありEUV検査装置市場に大きな追い風となります。同社が強みを持つフラッグシップ機「ACTIS A150」は、高付加価値かつ緻密な検査ニーズに対応し引き合いが極めて良好です。半導体微細化の限界突破に伴う検査難易度の上昇を背景に、同社の独占的技術と今期受注の好調推移を通じた中長期の成長性を私たちは高く評価しています。				
14	ソニーグループ(3月)	6758	電機・精密	3.2%
同社はエンタテインメント分野において、全世界歴代3位を記録した「Spider-Man: Brand New Day」等の大型ヒット作品を展開するとともに、有料会員数2,100万人超のCrunchyrollやアニプレックスを通じ、IP創出とファンエンゲージメントの深化を推進しています。制作プロセスの効率化やコスト構造改革も平行して進めており、私たちは映像コンテンツの価値向上と収益性改善を通じた中長期的な企業価値成長に期待しています。				
15	中外製薬(12月)	4519	医薬品	3.1%
同社が導出しイーライリリー社が開発を進める経口肥満薬は、米国での処方箋数が前月比3割増と順調な伸長を示しています。本案件に結実している同社の真の強みは、従来ペプチドホルモンでしか作用できなかった受容体を非ペプチド低分子で制御する独自の創薬創出技術にあります。多領域で注射剤を低分子飲み薬へ代替できる革新的な技術プラットフォームを有しており、私たちは同社の創薬創出力による中長期的な企業価値向上を高く評価しています。				
16	東宝(2月)	9602	情報通信・サービスその他	3.1%
11月公開の映画『ゴジラ-0.0』は、ニューヨーク映画祭での披露後に米レビューサイトで96%の高評価を獲得し、世界同時期展開に向け好発進を切りました。同社は前作の世界的成功を踏まえ、海外での自社主導の配給・マーケティングを強化し、自社IP価値の最大化を図っています。海外拠点の直接拡充を通じグローバルファンと結びつくプラットフォームを構築しており、私たちは映画・IP展開の国際的な飛躍と同社の持続的成長に期待しています。				
17	島津製作所(3月)	7701	電機・精密	3.0%
同社が展開する主力の計測機器事業は、中国やインドで顧客の設備投資に慎重姿勢が見られるものの、市場での圧倒的なシェアと強い製品力を背景に価格転嫁を進めています。一方で、航空機器や産業機器セグメントが想定以上の堅調推移を示し、全社業績を補完しています。私たちは、一時的な地域環境の影響を克服しつつ、高付加価値品の価格正常化や他セグメントの好調によって、中長期的な収益性を高めていく同社の取り組みを注視しています。				
18	東亜建設工業(3月)	1885	建設・資材	3.0%
第1四半期は、国内海洋・港湾土木における大型工事の設計変更獲得が寄与し、受注高が前年同期比2割増と大きく伸長しました。資材高騰や労務費上昇に対しても、発注者との価格交渉を通じた採算性の改善が進んでいます。豊富な繰越工事高を背景に、足元の人材・DX投資を吸収しながら着実に受注を利益へと結びつけており、私たちは海洋土木での独自の強みと手持工事の収益化プロセスを注視しています。				
19	中国塗料(3月)	4617	素材・化学	2.9%
同社は、新造船での採用実績を起点とし、継続率の高い将来の修繕需要へ繋げるLTV戦略を着実に進展させています。国内では造船所の工程短縮ニーズを捉えた高付加価値品の展開や、構造的なベース価格の正常化交渉を継続しています。また、厳格な環境規制を背景とする韓国の高採算ビジネス等、各地域で強固な競争優位性を発揮しています。私たちは、中長期的な収益基盤の拡充を図る同社の王道の成長戦略を高く評価しています。				
20	日本航空(3月)	9201	運輸・物流	2.7%
同社は、燃油価格の高騰や地政学リスクといった厳しい外部環境下においても、燃油サーチャージや柔軟な運賃改定により収益性を高めています。旺盛なインバウンド需要や国際線旅客のシェア拡大に加え、AIデータセンター投資の活発化に伴う国際貨物需要の好調が業績を支えています。非航空領域であるマイルライフ事業の着実な成長も含め、私たちは事業構造の多角化と耐性の強さを評価しています。				

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

10月マンスリーレポート(2026年9月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入29銘柄(基準日時点の組入比率順) 3/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
21	日本特殊陶業(3月)	5334	建設・資材	2.7%
同社は長年にわたりスパークプラグ等で培った高い世界シェアと高収益な事業基盤を有しています。世界的な平均車齢の伸長に伴い、大手自動車メーカーがアフターマーケットや保守サービスの強化へ舵を切るなか、リプレイス需要に強い同社にとって大きな成長機会となっています。保有有価証券の評価損益など一時的な変動要素はあるものの、私たちは堅調な補修需要に支えられた高いキャッシュ創出力と新領域への投資展開を注視しています。				
22	三井不動産(3月)	8801	不動産	2.5%
同社が保有する都心一等地の大型オフィスでは、約2割の大幅な賃料引き上げに加え、インフレ連動条項の導入が進んでいます。改定サイクルに基づき今後5年に渡り安定した賃料上昇の恩恵を享受できる見通しです。海外事業においても米国サンベルト地域での大規模開発が収益化フェーズを迎え、成長を牽引しています。国内金利の上昇局面においても、力強い賃料増額期待が期待利回りの上昇を抑制しており、私たちは同社のポートフォリオの強固さを評価しています。				
23	ダイキン工業(3月)	6367	機械	2.4%
同社は8月、工場・プラントの設備点検をIoTカメラとAIで遠隔化するLiLz社へ出資しました。点検データを空調・熱源設備の運用改善や省エネ提案につなげ、機器販売にとどまらず継続的な価値を提供するリカーリング型ソリューションの強化を目指しています。戦略経営計画「FUSION30」では、ソリューション売上比率を2025年度の28%から2030年度に40%へ高める方針であり、私たちはサービス収益拡大による高収益化の進展を注視しています。				
24	ジャパンエレベーターサービスホールディングス(3月)	6544	情報通信・サービスその他	2.3%
同社が展開する独立系唯一のリモート遠隔点検サービス「PRIME」は、特許技術によりエレベーターの運行状況やコンディションを常時把握し、異常や故障の予兆を察知します。常時稼働するコントロールセンターは、同サービスの情報に応じて技術員の位置情報を把握し、最寄りの技術員に出動を指示するとともに、お客様からの電話にも直接対応します。遠隔での早期検知と現場の迅速な対応を組み合わせることで、トラブルの未然防止と復旧までの時間短縮に寄与しています。				
25	ロート製薬(3月)	4527	医薬品	2.3%
同社は国内で「肌ラボ」の値上げ後も店頭での販売数量増を維持しており、高いブランド力と価格受容性を発揮しています。アジアでもベトナムやインドネシアを中心に現地化された事業モデルが機能し、数量ベースでの力強い成長が続いています。独自のハラル対応体制も新たな競争優位に働くと私たちは見えています。10月に予定される中長期目標の上方見直し等を注視し、同社の持続的な企業価値向上に期待しています。				
26	コスモス薬品(5月)	3349	小売	2.0%
同社は懸念された熊本地震の影響を的確な対応で乗り越え、生活インフラとしての役割を果たしつつ力強いモメンタムを維持しています。8月の既存店売上高は前年同月比101.4%と堅調で、新規出店も単月9店舗と好調な滑り出しです。今期は出店計画の約3分の2を関西以東の成長地域へ振り向け、価格訴求力を武器にシェア拡大を推進しています。私たちは、逆風を跳ね返す強靱な事業モデルと、着実な東進戦略を進める同社を高く評価しています。				
27	神戸物産(10月)	3038	商社・卸売	2.0%
同社の2026年10月期第3四半期(累計)決算は、業務スーパーの好調により売上高が前年同期比5.2%増、営業利益が同3.2%増と堅調な進捗を確認できました。円安に伴う経常減益は一過性の為替要因であり本業のモメンタムは強固です。PB商品比率も34%台を維持し、独自の「食の製販一体モデル」が確かな集客力と収益性を支えています。私たちは、機内食事業の買収や有力企業との提携など多角的な成長投資を進め、食の総合企業へ進化する同社を高く評価しています。				
28	ツムラ(3月)	4540	医薬品	1.4%
同社は原料生薬の栽培段階から自社運営体制を構築し、高品質な漢方薬の安定供給を実現しています。市場の安価な生薬調達に比べ短期的にはコストを要するものの、トレーサビリティの確保は不可欠な差別化要因です。新たにROIC経営を掲げた同社は、費用対効果の検証のもと国内での栽培面積拡大を進め、サプライチェーンの強化を図っています。私たちは、こうした安全で持続可能な供給網の整備による中長期の価値創出を評価しています。				
29	浜松ホトニクス(9月)	6965	電機・精密	1.1%
国内で始まった戦術AI衛星の実証実験に見られるように、過酷な宇宙・防衛空間での情報処理や光センシングの重要性が飛躍的に高まっています。同社は長年、探査機「はやぶさ」に代表される科学天文衛星向け光センサで世界的な圧倒的シェアと実績を築いてきました。耐放射線技術や先端レーザー技術を活かした同社は、防衛・宇宙インフラの高度化に不可欠な存在であり、私たちはその独占的な光技術による中長期の成長可能性を注視しています。				

※ 組入比率はマザーファンドベースです。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

10月マンスリーレポート(2026年9月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象



■ 楽天証券iDeCo(個人型確定拠出年金)で取扱い開始

2026年4月1日より、「なかの日本成長ファンド」が楽天証券iDeCoでも取扱いが開始されました！

詳しくは、楽天証券iDeCo公式ホームページ等でご確認ください。



note



田淵 英一郎

■ 投資コラム「トレンドとサイクル」

複雑で先の読めない時代を、「トレンド(方向性)」と「サイクル(循環)」という2つの軸で読み解くコラム。豊富な資産運用経験を背景に、日本の現在地とこれからを俯瞰し、立体的に考察します。



note



井戸 美枝

■ 「経済エッセイストコラム」

ファイナンシャルプランナー(CFP)・社会保険労務士の井戸美枝さんが、iDeCoやNISAなど、暮らしに身近なお金と制度についてやさしく解説するコラムです。自分らしい人生設計を考えるための、知っておきたいポイントを丁寧にお伝えします。



高野 具子

■ なかのアセット「顧客本位の相談室」

～ご自身にあった選択肢を考える～

当社のファンドで資産運用の見直し・資産形成をお考えの方に、ファイナンシャルアドバイザーによる無料相談を承っております。



無料相談

03-3662-1401



受付時間：9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）

無料相談

相談予約フォーム



日時指定でご予約いただけます

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

10月マンスリーレポート(2026年9月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

●ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- 1 確度の高い長期的な利益成長が見込まれる(クオリティ・グロース)企業への厳選投資を通して信託財産の長期的な成長を目指してボトムアップ運用を行います。
- 2 株式投資は高位を維持します。また、売買回転率は低水準に抑えます。
- 3 運用プロセスは以下の通りです。
 - ・ ユニバースの選定基準
投資先企業については長期に渡る利益の成長が確度高く見込まれる企業を厳選し、期間と成長率の積の大きさ及びその確度の高さでユニバースを構築・管理・維持します。
 - ・ 独自のボトムアップ調査と銘柄選定
投資候補先企業の提供する財やサービスを深く洞察し、取材に基づく長期の業績予想を行います。成長率、成長期間、資本コスト、市場環境から理論株価を算出し、株価水準との対比で年率のアップサイドの確度と大きさで投資判断を行います。
 - ・ エンゲージメント
投資先候補の経営課題を洗い出し、成長率、成長期間、資本コストを改善するための対話と提案を定期的に行います。企業との対話を継続し、企業の持続的な成長性の底上げを行うよう努力します。
 - ・ ポートフォリオ管理
厳選された投資先企業との対話を定期的に行い、ボトムアップリサーチによる長期の業績予想を継続的にを行い、理論株価と現株価との乖離と業績予想への確度の高さをもってポートフォリオを適宜見直します。1-2年のリターンではなく、10-20年において数倍から数十倍になる投資リターンの達成を目指します。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

分配方針

毎決算時(原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・ 分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●投資リスク

基準価額の変動要因

- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

● 集中投資リスク

当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は大きくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

10月マンスリーレポート(2026年9月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有効証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- ・ 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いたうえで、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

●手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
信託期間	無期限(2024年4月25日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 ・ 純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。 ・ 信託契約を解約することが投資者(受益者)のため有利であると認めるとき。 ・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として、毎年4月24日とします。(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ 配当控除の適用があります。 ・ 益金不算入制度は適用されません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

10月マンスリーレポート(2026年9月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・ 運用管理費用(信託報酬) 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜1.0%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。
※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。
- ・ その他の費用・手数料

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号 加入協会：一般社団法人 資産運用業協会 ホームページアドレス： https://nakano-am.co.jp/
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

10月マンスリーレポート(2026年9月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
徳島合同証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- ・当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- ・当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。